

平成 2 8 年 5 月 3 1 日現在

機関番号： 1 7 4 0 1

研究種目： 若手研究(B)

研究期間： 2013 ~ 2015

課題番号： 2 5 7 8 0 0 1 4

研究課題名 (和文) 「第三者関係性」要件における法主体論と保護法益論の研究

研究課題名 (英文) Research of Drittbezogenheit (Drittrichtung) der Amtspflicht

研究代表者

朝田 とも子 (ASADA, Tomoko)

熊本大学・法学部・准教授

研究者番号： 8 0 6 1 2 5 9 8

交付決定額 (研究期間全体) : (直接経費) 2,300,000 円

研究成果の概要 (和文) : 国家賠償訴訟の果たす役割について日本の国家賠償訴訟とドイツの職務責任制度と比較・検討した。ドイツでは、国民の権利救済の観点から、職務責任制度による救済範囲を拡大する傾向にある。日本の国家賠償訴訟はドイツの制度に比較して、国民の権利救済に資する制度であるが、判例による運用によって、救済範囲が限定されている点に課題がある。

研究成果の概要 (英文) : I compared Japan's system to that of Germany in regards to State Redress system. From a citizen's right-to-aid point of view, the extent of aid is expanding in Germany. Although Japan does have a right-to-aid system in place for its citizens, its scope is limited by judicial precedents and applications, in comparison to Germany.

研究分野： 行政法

キーワード： 違法

1. 研究開始当初の背景

国家賠償法1条1項に基づく損害賠償請求訴訟において、その要件である違法と過失が一元的に判断される「職務行為基準説」によって、責任の有無が判断されることが少なくない。そこでは、主観的要件に係わる過失と客観的要件に係わる違法の区別がなされていない。学説は「職務行為基準説」を採用する判例の問題点を指摘しており、裁判例にも、違法と過失を二元的に判断するものも存在する。しかし、どのような事例において違法と過失を区別して評価するかについての基準は明らかではなく、以前として「職務行為基準説」による判例が多数存在する。

国家賠償訴訟制度の機能として適法性統制機能があげられる。違法と過失を一元的に評価する「職務行為基準説」に基づく、たとえ違法な行政活動であったとしても、公務員に職務上の法的義務違反がない限り、国家賠償責任が認められないこととなる。義務違反がないとして責任が認められない場合、違法について改めて検討されることはなく、本来であれば違法な行政活動は認められるが過失がないために損害賠償責任が認められない事例であったとしても、当該行政活動の違法が認められないこととなる。

ところで、「職務行為基準説」の考え方は、ドイツ職務責任制度における議論に類似する。条文上、明確な代位責任構成を採用するドイツ職務責任制度における判例の展開は、職務責任制度の要件を実質的に緩和する傾向にある。

以上述べたように、ドイツ職務責任制度と日本の国家賠償責任制度のもとにおける判例の展開を比較することが有用である。

2. 研究の目的

本研究は、国家賠償訴訟の保護範囲とい

う分析視角から、裁判例の発展について検討し、国家賠償訴訟の本質論についての見解を提示しようとしたものである。

第一に、国家賠償訴訟について、その領域毎に検討する必要があるため、どのような分類方法が適切かについて検討をする。すべての領域において、検討することが困難であるため、本研究では、アスベスト問題と虐待問題について詳しく検討することとする。

第二に、国家賠償制度の意義を検討し、国家賠償訴訟の保護範囲について、「職務行為基準説」を採用する日本の裁判例の問題を明らかにする。

第三に、ドイツ職務責任制度についての判例と日本の裁判例を比較検討する。

3. 研究の方法

(1) 国内の実態調査と情報収集・整理

公害についての国家賠償責任の有り方について、アスベスト事例を例に検討を加えるために、泉南や尼崎など石綿の被害地域について、アスベストの被害の実態調査を行った。

国家賠償責任の限界事例として、虐待事例における公権力の介入について検討するために、虐待対策と公権力の家庭への介入の有り方について、虐待の問題についての調査、研究を行った。

虐待事例については、医学的、或は臨床心理学的な専門知識が必要であるため、法学分野に限られず、広く調査、研究を行った。

(2) 外国の実態調査と情報収集・整理

ドイツの状況についても、日本における問題状況と比較するという観点から、アスベストの問題、虐待問題について主に取り扱うこととした。

ドイツの判例について分析を行った。ま

た、ドイツにおける虐待問題を取りまく諸制度については、ドイツの家族観、宗教など、日本との差異を広く検討した。虐待予防のための諸制度については、公権力の家族への介入が問題となっていることから、親権を中心とする家族の在り方についての基本的な理解が必要である。虐待防止のための制度としての秘密出産の制度化についても検討を行った。

4．研究成果

国内の状況については、判例分析を行った。とりわけ、アスベスト被害については、被害状況の実態調査を行ったうえで、判例分析を中心とし理論的な問題の検討を行った。アスベスト問題を国家賠償訴訟の観点から検討すると、国の責任については、国家賠償法の本質論からの考える必要がある。ドイツの状況について検討すると、とりわけアスベストの問題は国家賠償責任の問題として取り扱われていないことが明らかとなった。というのも、アスベストへの被災は多くの場合、その就業中に被災するものであり、被災者に対する補償は労働関係法規によりカバーされることとなるためである。日本の裁判例においても、国家賠償責任の有無について、違法と過失要件について問題となると同時に、国家賠償責任の保護範囲についての主要な論点の一つとして、被災者の労働者性が争われている。このように、他の補償によって補填されない損害を被害者に対して補償する国家賠償責任の意義が明らかとなった。

次に、虐待と国家賠償責任の関係についての検討を行った。被虐待児が行政にたいして虐待を未然に防止するための権限行使しないことを理由に国家賠償訴訟を提起した事例が少ないながら存在する。行政による家庭への介入は抑制的であるべきであり、予防を重視すべきである。近年整備さ

れつつある虐待予防のための施策が機能し始めており、予防による介入の抑止が必要である。

国家賠償制度は他の補償制度によって補填されない損害を補償するために提起されることも少なくない。そのため、国家賠償訴訟は、領域毎の検討が不可欠である。また、制度改革訴訟としての性質を有する国家賠償訴訟は、社会に存在する問題を明らかにし、法的に未整備な問題に対する受け皿としての機能も有する。以上より、国家賠償訴訟については、違法と過失を二元的に判断し、保護範囲を柔軟に認めていく運用がなされる必要がある。

5．主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 1 件）

朝田とも子「アスベスト被害と国の責任」熊本法学 130 号 454-417

〔学会発表〕（計 0 件）

〔図書〕（計 0 件）

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6．研究組織

(1)研究代表者

朝田 とも子 (ASADA Tomoko)
熊本大学・法学部・准教授
研究者番号: 80612598